

令和3年度 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 目的

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、Withコロナ下での社会経済活動の再開、次なる危機への備え、未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動などへの対応として、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が交付金を交付することにより、新型コロナウイルスの感染拡大の防止や感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援、家賃支援を含む事業継続や雇用維持等への対応、「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化等への対応、ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現、社会経済活動の再開と危機管理の徹底、ポストコロナ社会を見据えた成長・分配の実現を通じた地方創生を図ることを目的としています。

2 対象事業

新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援等を通じた地方創生に資する事業（経済対策に対応した事業）の実施に要する費用の全部又は一部を負担する事業となっています。

3 交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体における感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の合計額となっています。

茨木市の限度額は次のとおりで、限度額合計額のうち令和3年度事業に866,377千円を、令和3・4年度にまたがる事業に75,413千円を活用しました。残りの684,281千円は令和4年度事業に活用することとしています。

【令和2年度交付金限度額一覧】

第一次交付限度額(令和2年度繰越額)	677,817千円	合 計	1,626,071千円
第二次交付限度額(国庫補助算定分)	31,336千円	・令和3年度事業の活用額※	866,377千円
第三次交付限度額(事業者支援分)	157,224千円	(内訳)	
第四次交付限度額(地方単独事業分)	684,281千円	・地方単独事業分	709,153千円
(内訳)・感染症対応分	337,969千円(※令和4年度に繰越)	・事業者支援分	157,224千円
・地域経済対応分	346,312千円(※令和4年度に繰越)	※繰越事業分除く	
第五次交付限度額(国庫補助算定分)	75,413千円	・令和3年度と令和4年度にまたがる事業額	
		(繰越明許額)	75,413千円
		・令和4年度への繰越額	684,281千円

4 茨木市における活用状況（令和3年度分）

茨木市では、「きめ細かな日常生活・社会活動等の支援」「新しい生活様式への対応」「コロナに強い社会環境の整備」に係る施策など、コロナ対策を切れ目なく講じました。令和3年度事業では、このうちの「きめ細かな日常生活・社会活動等の支援」に866,377千円を活用しました。なお、令和3・4年度にまたがる事業には75,413千円を活用しています。交付金を活用するにあたり実施計画を作成しており、その掲載事業と交付金の活用状況の詳細は次頁以降に掲載しています。

【令和3年度実施計画掲載事業の実績額】

- きめ細かな日常生活・社会活動等の支援
15事業 1,328,559千円
- 新しい生活様式への対応
6事業 56,254千円
- コロナに強い社会環境の整備
14事業 155,631千円
- その他
23事業 90,464千円
- 繰越事業分
2事業 441,168千円

○ きめ細かな日常生活・社会活動等の支援

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費				4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充てる経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
							臨時交付金			国庫補助金等	一般財源等
1	子育て世帯支援給付金の支給	①分散登校や家庭保育への協力等の影響を受ける子育て世帯を支援するため、子育て世帯支援給付金を支給する ②子育て世帯支援給付金 ③ 417,882千円 会計年度任用職員報酬 934千円 消耗品費 100千円 印刷製本費(封筒) 171千円 郵便料(@70×30,000通) 2,100千円 手数料(振込手数料等) 2,777千円 委託料(システム改修、封入・封緘) 1,800千円 交付金(@10,000×41,000人) 410,000千円 ④中学生までの子どもをもつ世帯	令和3年9月～ 令和4年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	412,307	412,307	0	0	①中学生までの子どもをもつ世帯に対して、40,579件、405,790千円の支給を行った。 ②小中学校の分散登校及び就学前施設での家庭保育の協力要請の影響で負担が増加した子育て世帯の生活を支援することができた。	こども育成部 こども政策課	
2	小学校給食費の無償化事業	①令和3年8月から12月の児童の小学校給食費を無償化することにより、小学生がいる子育て世帯における保護者の新型コロナウイルス感染症の影響による経済的負担を軽減する。 ②児童の小学校給食費の無償化に係る費用(賄い・材料費に交付金を充当) ③賄材料費 289,262,992 8月～12月分(76日分) 1年生 @226×2,582人×76日=44,348,432 2年生 @226×2,595人×76日=44,571,720 3年生 @236×2,667人×76日=47,835,312 4年生 @236×2,725人×76日=48,875,600 5年生 @246×2,824人×76日=52,797,504 6年生 @246×2,719人×76日=50,834,424 ④賄材料費	令和3年8月～ 令和3年12月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	301,899	56,501	0	245,398	①小学生がいる世帯を対象に給食費を無償化し、市が給食費を負担した。 ②小学生がいる子育て世帯に対して、コロナ禍において増加する経済的負担を軽減することができた。	教育総務部 学務課	
3	エール茨木プレミアム付商品券による消費喚起	①市内飲食店や小売店舗等で活用できるエール茨木プレミアム付商品券を販売することで、コロナ禍において停滞している消費行動を喚起し、厳しい経営環境が続く中小事業者等を支援する ※1枚あたり1,000円相当のプレミアム付商品券を200,000冊販売(5,000円相当を4,000円で販売) ②商品券のプレミアム部分、商品券販売等業務委託料 ③ 295,182千円 負担金 200,000千円 (@1,000×200,000冊) 委託料 77,873千円 郵便料 7,000千円 (@70×50,000通×2回) 印刷製本費 7,800千円 使用料及び貸借料 21千円 電信料 2,488千円 ④市民	令和3年9月～ 令和4年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	240,345	240,345	0	0	①プレミア率20%の商品券を約8億8400万円分販売し、そのうち99.4%の商品券が、利用期間の約2か月の間に市内の418店舗で活用された。 ②消費行動が低迷するコロナ禍において、市内の消費行動を喚起することで市内経済の活性化を後押しし、コロナ禍の影響を強く受ける市内の中小企業者への支援につながった。	産業環境部 商工労政課	

○ きめ細かな日常生活・社会活動等の支援

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費				4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
							臨時交付金			国庫補助金等	一般財源等
4	キャッシュレス決済推進に向けたポイント還元事業の実施	①QR決済を用いたポイント還元事業を実施するとともにJPQRを導入した事業者に対して決済手数料負担の支援を行うことで、消費者の利便性向上や新しい生活様式を推進する。 ②還元ポイント費用、JPQR決済導入補助費 ③ 144,000千円 委託料 6,000千円(1,200,000円×5社) 負担金 108,000千円(3,000円×36,000件) ※キャッシュレス決済額の20%をポイント還元補助金 30,000千円(30,000円×1,000店) ※JPQR決済を導入した事業者に30,000円補助 ④市民等の消費者、JPQR決済を導入した事業者	令和3年4月～令和4年3月	②-II-1. デジタル改革	106,842	0	0	106,842	①市内の延べ1,904店舗で96,370千円分のポイント還元を実施するとともに、JPQR決済を導入する28店舗に対して導入費の補助を行った。 ②非接触型決済の普及を促進し、新しい生活様式の推進に貢献した。	産業環境部 商工労政課	
5	日用品・食料品・乳児食等の配達支援の継続実施	①自宅療養者となった新規陽性者及び濃厚接触者認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援バック(日用品・食料品・乳児食等を一週間分の配達支援を行う)。 ②配達にかかる委託料 ③委託料 81,000千円 平均単価(9,000円)×利用者見込(9,000人)=81,000千円 ④自宅療養者等	令和3年4月～令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	88,603	59,132	0	29,471	①新型コロナウイルス感染症の陽性や濃厚接触により自宅療養が必要な2,499世帯に自宅療養支援バックを届けた。 ②コロナ禍において自宅療養を余儀なくされる市民の不安や負担の軽減につながった。	福祉部 福祉総合相談課	
6	新しい生活様式に対応する事業者への支援	①「新しい生活様式」への対応のために、店舗・オフィス環境を整備等する経費の一部を補助することで、中小企業者や個人事業主の事業継続を支援する。 ②事業者への補助金 ③補助金 32,000千円 (200,000円×160件) ④新しい生活様式への対応を図る中小企業者・個人企業主	令和3年10月～令和4年3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	63,933	21,839	0	42,094	①新しい生活様式への対応を進める555件の中小企業者や個人事業主に63,933千円の補助金を交付した。 ②コロナ禍における厳しい経営環境の中で、新しい生活様式への対応を進める中小企業者や個人事業主の負担軽減の一助となった。	産業環境部 商工労政課	
7	公共交通(路線バス・タクシー)への支援	①公共交通(路線バス・タクシー)の運営の維持・継続及び今後の利用促進に向けた対策を支援するため、公共交通事業者に対し事業継続等応援交付金を支給する。 ②密回避のためのダイヤ維持に係る経費、公共交通利用促進に係る経費 ③交付金 52,113千円 バス運行支援 ※密回避のためのダイヤ維持に係る運行差額 45,713千円 バス利用促進支援 3,000千円(1,000千円×3社) タクシー事業継続応援、利用促進 3,400千円(20千円×170両) ④市内に営業路線を有するバス事業者及び営業所を置く法人タクシー事業者(福祉輸送事業限定を除く。)	令和3年10月～令和4年3月	①-II-2. 資金繰り対策	50,928	49,377	0	1,551	①公共交通事業者8社にダイヤ維持及び公共交通利用促進に係る経費を補助するとともに、事業継続のための交付金を50,928千円支給した。 ②ダイヤ維持によって密回避に寄与するとともに、コロナ禍における公共交通の運行継続に貢献した。	建設部 交通政策課	

○ きめ細かな日常生活・社会活動等の支援

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名			
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]			内訳 [単位:千円]		
									臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等
8	中小企業・個人事業主に対する店舗貸借料の補助	①事業所・店舗等に係る貸借料の一部を補助することで、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい経営状況となっている中小企業・個人事業主の事業継続を支援する ②事業者への補助金 ③補助金 75,000千円 (200,000円×375者) ④令和3年4月～9月の間で前年または前々年の同時期売上平均と比較して30%以上減少している月が3月以上ある中小企業者・個人事業主	令和3年10月～令和4年3月	①-Ⅱ-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	35,519	26,876	0	8,643	①コロナ禍において経営状況が厳しくなっている204件の中小企業者や個人事業主に対して補助金を35,519千円交付した。 ②コロナ禍で厳しい経営環境にある中小企業者や個人事業主の負担軽減の一助となった。	産業環境部 商工労政課	
9	重度障害者福祉タクシー料金助成	①ワクチン接種場所までの移動負担の軽減のためにタクシー利用券を追加交付することで、円滑な新型コロナウイルスワクチンの接種を推進する ②タクシー料金助成事業の対象となる重度障害者の追加タクシー利用料金 ③ 3,874千円 印刷製本費 270千円(111.2円×2,200冊×1.1) 通信運搬費 604千円 扶助費 3,000千円(4,000円×750人) ④ 重度障害者福祉タクシー料金助成事業利用者 約750人	令和3年6月～令和4年3月	②-1-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	8,721	0	0	8,721	①タクシー料金助成事業の対象となる重度障害者2,603人に対してタクシー利用券の追加交付を行った。 ②移動手段の限られる重度障害者への移動支援により円滑な新型コロナウイルスワクチン接種の推進に寄与した。	福祉部 障害福祉課	
10	新型コロナウイルスワクチン接種にかかる高齢者福祉タクシー利用券の交付	①ワクチン接種場所までの移動負担の軽減のためにタクシー利用券を追加交付することで、円滑な新型コロナウイルスワクチンの接種を推進する ②タクシー利用料金助成事業の対象者の追加タクシー利用料金 ③ 2,780千円 印刷製本費 182千円(103円×1,600冊×1.1) 通信運搬費 398千円 扶助費 2,200千円(4,000円×550人) ④ 高齢者福祉タクシー料金助成事業利用者 約550人	令和3年6月～令和4年3月	②-1-3. ワクチン接種体制の整備、治療薬の開発等	8,027	0	0	8,027	①タクシー料金助成事業の対象となる高齢者2,050人に対してタクシー利用券の追加交付を行った。 ②移動手段の限られる高齢者への移動支援により円滑な新型コロナウイルスワクチン接種の推進に寄与した。	健康医療部 長寿介護課	
11	チャレンジいばらき補助金の拡充	①市民活動団体等が新しい生活様式の実践や創意工夫した感染症対策を講じた上で実施する、コロナ禍における市民の不安や活動の自粛等によるストレス緩和、さらには、市民に元気を与える効果の期待できる取組を支援する公募型補助金を拡充する。 ②公募型補助金 ③補助金 7,040千円 自由テーマ型事業分 3,840千円 人権・男女共同参画推進事業拡充分 1,000千円 文化芸術振興事業拡充分 1,800千円 スポーツ推進事業拡充分 400千円 ④市民活動団体等	令和3年4月～令和4年3月	①-Ⅲ-2. 地域経済の活性化	5,245	0	0	5,245	①市内で活動する市民活動団体31団体に、5,245千円を交付した。 ②新しい生活様式の実践や感染症対策を講じた上で、市民の不安やストレスの緩和の一助となる活動や取組等を展開している市民活動団体の支援につなげることができた。	市民文化部 市民協働推進課	

○ きめ細かな日常生活・社会活動等の支援

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証		担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			①事業実施状況 ②効果・評価	
							臨時交付金	国庫補助金等			一般財源等
12	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	①コロナ禍においても精神面等の健康づくりを推進し自殺の未然防止に取り組むため、関係機関と連携した啓発や、こころの健康相談を行う精神保健福祉士を配置する。 ②精神保健福祉士への報酬等 ③ 4,599千円 報酬等(手当・費用弁償含む) 3,559千円 消耗品費 555千円 印刷製本費 485千円 ④市民	令和3年4月～令和4年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	2,712	0	2,039	673	①コロナ禍においても精神面の健康づくりを推進するため113件の精神保健福祉士による心の健康相談を行うとともに、ゲートキーパー養成講座を5回開催するなど啓発を行った。 ②自殺者数が前年比マイナス8人となるなど、自殺の未然防止に一定の効果があった。	健康医療部 健康づくり課	
13	地域自殺対策強化交付金	地域自殺対策強化事業のうち新型コロナウイルス感染症に対応した対面相談事業 ①コロナ禍においても精神面等の健康づくりを推進し自殺の未然防止に取り組むため、関係機関と連携した啓発や、こころの健康相談を行う精神保健福祉士を配置する。 ②精神保健福祉士への報酬等 ③ 4,599千円 報酬等(手当・費用弁償含む) 3,559千円 消耗品費 555千円 印刷製本費 485千円 ④市民	令和3年4月～令和4年3月	①-Ⅱ-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	1,529	0	774	755			
14	中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に係る計画認定料の補助	①国の中小企業等事業再構築促進事業補助金申請を支援することで、コロナ禍に苦む中小企業の業態転換や事業再編等を支援する。 ②国の中小企業等事業再構築促進事業補助金の申請に必要な事業計画書の策定に要する費用の1/2(上限:100,000円)を補助 ③ 補助金 4,000千円(100,000円×40件) ④市内の中小企業・個人事業主	令和3年4月～令和4年3月	②-Ⅱ-3. 中小・小規模事業者の経営転換や企業の事業再構築等の支援	1,010	0	0	1,010	①コロナ禍において業態転換や事業再編を目指す中小企業等13件に中小企業等再構築促進事業補助金申請に係る経費を1,010千円補助した。 ②新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、社会の変化に対応するための中小企業等の事業再構築の一助となった。	産業環境部 商工労政課	
15	買物等支援サービスの継続実施	①自宅療養者となった新規陽性者及び濃厚接触者認定者の日常生活を支援するため、買物等支援サービスを実施する。 ②買物代行、薬の受取にかかる委託料(非接触のサービスに限定) ③委託料 1,703千円 (サービス費 1,188,000円 事務費 81,360円 人件費 401,000円 燃料費等 1,200円 通信運搬費 31,000円) ④自宅療養者等	令和3年4月～令和4年3月	①-Ⅰ-1. マスク・消毒液等の確保	939	0	0	939	①新型コロナウイルス感染症の陽性や濃厚接触により自宅療養が必要な83世帯に買物等支援サービスを実施した。 ②コロナ禍において自宅療養を余儀なくされる市民の日常生活の支援を行うことができた。	福祉部 地域福祉課	

○ 新しい生活様式への対応

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名			
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]			内訳 [単位:千円]		
									臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等
1	ICT基盤の充実	①Web会議やリモートワーク等が行えるICT基盤を充実させることで、新しい生活様式に対応した、業務体制の確保と業務の効率化等を図る。 ②閉域SIM運用費用、サーバー増設費用、2m1端末準備費用等 ③60,061千円 電信料 8,652千円 委託料 3,977千円 使用料 16,446千円 備品購入費 26,224千円 消耗品費 4,762千円 ④地方公共団体	令和3年4月～令和4年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	34,425	0	0	34,425	①チャットツールや、各種オンライン会議ツール、閉域SIMを整備した。 ②職員のワークスタイルについてデジタル化をすすめる、接触機会の抑制や新しい生活様式への対応、またコロナ禍における行政の業務継続に貢献した。	企画財政部 情報システム課	
2	行政手続きのオンライン化の推進等	①各種行政手続きをオンラインで申請できるシステムを導入することで、「行かなくてもいい市役所」を実現し、新しい生活様式への対応を行う ②システム使用料、オンライン決済手数料、地方創生人材支援制度を利用した外部人材の負担金 ③ 13,576千円 使用料 2,316千円 (210,500円×10月×1.1=2,315,500円) 手数料 1,260千円 (利用率30%、手数料率3.5%で積算) (300円×400,000件×30%×3.5%=1,260,000円) 負担金 10,000千円 ④地方公共団体	令和3年4月～令和4年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	9,892	0	446	9,446	①各種行政手続きをオンラインで申請できるシステムを導入し、令和3年度中に704手続においてオンラインによる受付を行った。デジタル技術等に関する専門的な経験や知識を有する外部人材から、業務の抜本的な見直しに関する助言や、デジタルデバйд対策等に係る提案及び事業化支援を受けた。 ②接触機会を低減させることで、新しい生活様式への対応を図り、コロナ禍においても市民の利便性が高い行政サービスの実現に貢献した。	企画財政部 DX推進チーム	
3	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等業務効率化推進事業(保育所等におけるICT化推進等事業) ①保育現場における業務負担の軽減や感染症対策を進めるため、業務効率化等に向けたシステム導入費用を補助する。 ②システム導入費用にかかる補助金 ③補助金 24,750千円 (750,000円×33園) ④市内の認定こども園等	令和3年4月～令和4年3月	①-IV-3. リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	8,984	0	5,989	2,995	①市内保育施設12施設において、保育士等の業務負担軽減を図るため、また新型コロナウイルス感染症対策として、職員や保護者間の接触機会を減らすため、連絡帳アプリ等の非接触型のシステムを導入した。 ②市内保育施設において、コロナ禍における業務継続体制の整備や感染症拡大防止に向けた対策につながった。	こども育成部 保育幼稚園事業課	
4	社会人向け講座におけるオンデマンド配信	①社会人向け講座のオンデマンド配信を行うことで、コロナ禍における社会人の学習機会の充実を図り、新しい生活様式への対応を行う。 ②動画作成費用、事務委託費 ③委託料 1,755千円 (動画作成費 1,590千円 事務委託費 165千円) ④自宅等で学習を行う社会人	令和3年4月～令和4年3月	②-II-1. デジタル改革	1,656	0	0	1,656	①社会人向け講座等のオンデマンド配信を実施するため、専用サイト「きらめきオンラインサイト」の構築や11本の動画撮影等を行った。 ②場所や時間に制限されないスタイルの学習機会を提供することで、コロナ禍においても、接触機会を低減させつつ新しい生活様式に対応した学習環境の整備につながった。	市民文化部 文化振興課	

○ 新しい生活様式への対応

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			①事業実施状況 ②効果・評価	
						臨時交付金	国庫補助金等			一般財源等
5	キャッシュレス納付の導入	①国民健康保険料において、スマートフォンのアプリケーションを利用したモバイル収納等を導入することで、新しい生活様式への対応を行う。 ②国民健康保険料のキャッシュレス決済に係る費用(一般会計繰出金に交付金を充当) ③ 1,767千円 手数料 1,128千円 委託料 639千円 ④一般会計繰出金	令和3年4月～ 令和4年3月	②-II-1. デジタル改革	1,132	0	0	1,132	①国民健康保険料について、延べ5,439件のキャッシュレス納付利用実績があった。 ②コロナ禍においても、接触機会を低減させるとともに新しい生活様式に対応した市民サービス提供体制を整備できた。	健康医療部 保険年金課
6	在宅ワーク希望者向け能力開発講座の実施	①在宅ワーク(自営型テレワーク)に関する技能取得講座をはじめとする講座を開催することでコロナ禍における在宅勤務の推進や職業技能の向上を図り、新しい生活様式への対応を行う。 ②講座開催に伴う委託料 ③委託料 1,118千円 ④コロナ禍に対応し知識や技能の習得を目指す社会人	令和3年4月～ 令和4年3月	②-II-1. デジタル改革	165	0	0	165	①コロナ禍に対応し知識や技能の習得を目指す社会人を対象に自宅型テレワークの講座をオンライン(Zoom)で開催し、18人が受講した。 ②在宅ワーク(自営型テレワーク)を行う上で必要となる実践的な知識や技能を学ぶ講座を開催することにより、With、Afterコロナを見据えた新しい生活様式の定着に貢献した。	産業環境部 商工労政課

○ コロナに強い社会環境の整備

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証		担当部課名	
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				①事業実施状況 ②効果・評価
						臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等		
1	子ども子育て支援交付金	①㊟感染拡大防止に向けた対策を図るため、児童福祉施設において消毒液等の感染予防用品を購入する。 ②感染予防用品の購入費用 ③ 76,090千円 ・子育て支援総合センター等 10,200千円 消耗品費 1,900千円 備品購入費 500千円 補助金 7,800千円(300千円×26か所) ・公立保育所、幼稚園等 6,700千円 消耗品費 300千円×12か所 250千円×11か所 200千円×1か所 150千円×1か所 ・私立認定こども園等 42,390千円 補助金 42,390千円 ・学童保育室 16,800千円 消耗品費 11,200千円(160千円×70か所) 補助金 5,600千円(400千円×14か所) ④市内の児童福祉施設等	令和3年4月～令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	70,399	0	53,068	26,535	①市内児童福祉施設195施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、消毒液等の感染予防用品を購入した。 ②市内児童福祉施設195施設において、感染拡大防止に向けた対策を図ることができた。	こども育成部 こども政策課
2	保育対策総合支援事業費補助金	保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業 ①感染拡大防止に向けた対策を図るため、児童福祉施設において消毒液等の感染予防用品を購入する。 ②感染予防用品の購入費用 ③ 41,500千円 ・公立保育所等 3,700千円 消耗品費 1,700千円 (500千円×1か所 400千円×1か所 300千円×1か所 100千円×5か所) 備品購入費 2,000千円 (400千円×5か所) ・私立認定こども園等 37,800千円 補助金 37,800千円 ④市内の児童福祉施設等	令和3年4月～令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	38,053	0	19,026	19,027	①市内公立保育所認定こども園等113施設における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、消毒液等の感染予防用品を購入した。 ②市内公立保育所認定こども園等113施設において、感染拡大防止に向けた対策を図ることができた。	こども育成部 保育幼稚園総務課
3	小中学校生徒用トイレの清掃業務委託	①学校施設のトイレ清掃に係る経費を補助することで、小中学校における感染予防対策を図る。 ②学校施設のトイレ清掃に係る委託料 ③委託料 30,462千円 (小学校 7,000円×32校×43週×2回×1.1=21,190,400円) (中学校 7,000円×14校×43週×2回×1.1= 9,270,800円) ④市立全小中学校46校	令和3年4月～令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	25,991	0	0	25,991	①全市立小中学校46校において従来、児童・生徒が行ってきた、児童生徒用トイレ、多目的トイレ及び屋内運動場トイレの清掃について業務委託を行った。 ②児童・生徒の感染リスクの低減を図り、小中学校における新型コロナウイルス感染予防対策に寄与した。	教育総務部 教育政策課

○ コロナに強い社会環境の整備

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名			
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]			内訳 [単位:千円]		
									臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等
4	学童保育室へのPCR検査費用助成	①学童保育のサービスの提供体制を確保するため、PCR検査等に係る費用を助成するとともに、公立施設においても対応経費を措置する。 ②PCR検査等費用(一人上限20,000円) ③ 8,211千円 補助金 2,000千円 (20,000円×10人×2施設 20,000円×40人×2施設) 郵便料 1千円 手数料 6,210千円 (20,000円×10人×3施設 11,000円×85人×6施設) ④市内学童保育室(41施設)の従業員・児童で、軽度の発熱がある等の症状があり、行政検査の対象外となるもの	令和3年4月～ 令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	5,872	0	0	5,872	①公立学童保育室において、487件487人のPCR検査を実施するとともに、民間学童保育室では、2件26人の検査費用を補助した。 ②公立及び民間学童保育室におけるPCR検査体制を充実させることで、感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 学童保育課	
5	公立認定こども園等へのPCR検査費用助成	①安定した保育サービスの提供体制を確保するため、PCR検査等を実施する。 ②PCR検査等費用 ③ 4,830千円 手数料 4,830千円 (20,000円×60人×1施設 11,000円×110人×3施設) ④市内公立就学前施設(20施設)の職員・児童で、軽度の発熱等の症状があり、行政検査の対象外となるもの	令和3年4月～ 令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	4,081	0	0	4,081	①公立就学前施設において、18件、371人のPCR検査を実施した。 ②公立就学前施設におけるPCR検査体制を充実させることで、安定した保育サービス提供体制の確保及び感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 保育幼稚園総務課	
6	教育支援体制整備事業費補助金	幼稚園の感染症対策支援 ①感染拡大防止に向けた対策を図るため、市内幼稚園において消毒液等の感染予防用品を購入する。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 6,000千円 (500千円×12か所) ④市内の公立幼稚園	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	3,838	0	1,919	1,919	①市内公立幼稚園12園における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、消毒液等の感染予防用品を購入した。 ②市内公立幼稚園12園において、感染拡大防止に向けた対策を図ることができた。	こども育成部 保育幼稚園総務課	
7	災害用備蓄物資の充実・強化	①指定避難所に災害用備蓄物資を充実させることにより、指定避難所における感染拡大防止対策を行う。 ②ウェットティッシュ、ブルーシート(4m)等 ③消耗品費 2,679千円 (ウェットティッシュ 17,600円×75箱 ブルーシート 132円×10,290枚) ④指定避難所(75か所)	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	1,892	0	0	1,892	①ウェットティッシュ、ブルーシートを購入し、コロナ禍における避難所運営のための物資を整備した。 ②コロナ禍における避難所の衛生管理や密集回避に寄与した。	総務部 危機管理課	

○ コロナに強い社会環境の整備

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名			
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]			内訳 [単位:千円]		
									臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等
8	障害福祉サービス事業所PCR検査等費用助成金	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスター化を防止することにより、福祉サービスの提供体制を確保するため、PCR検査等に係る費用を助成する。 ②PCR検査等費用(一人上限20,000円) ③ 10,819千円 補助金 10,800千円 (20,000円×6人×90事業所) 郵便料 19千円 ④市内の障害福祉サービス事業所等の従業員・利用者等で、軽度の発熱等の症状があり、行政検査の対象外となるもの	令和3年4月～ 令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	1,603	0	0	1,603	①障害福祉サービス事業所等に対して、11事業所、166人のPCR検査費用を補助した。 ②障害福祉サービス事業所等におけるPCR検査体制を充実させることで、安定した障害福祉サービスの提供体制の確保及び感染拡大防止に寄与した。	福祉部 障害福祉課	
9	介護サービス事業所従業員等へのPCR検査等費用助成の継続	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスター化を防止することにより、福祉サービスの提供体制を確保するため、PCR検査等に係る費用を助成する。 ②PCR検査等費用(一人上限20,000円) ③ 15,027千円 補助金 15,000千円 (介護サービス事業所 20,000円×6人×120事業所 コミュニティデイハウス、街かどデイハウス等 20,000円×30人) 郵便料 27千円 ④市内の介護事業者の従業員・利用者等で、軽度の発熱等の症状があり、行政検査の対象外となるもの	令和3年4月～ 令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	911	0	0	911	①介護サービス事業所に対して、9件、75人のPCR検査費用を補助した。 ②介護サービス事業所におけるPCR検査体制を充実させることで、安定した介護サービスの提供体制の確保及び感染拡大防止に寄与した。	健康医療部 長寿介護課	
10	教職員等へのPCR検査の継続実施	①学校における新型コロナウイルスの感染拡大を防止し、教育体制を確保するため、PCR検査費用等を支出する。 ②PCR検査等費用 ③手数料 14,660千円 (20,000円×102人×6回 11,000円×20人×11月) ④教職員で、軽度の発熱等の症状がある等PCR検査が必要と学校長が判断した場合で、行政検査の対象外であるもの	令和3年4月～ 令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	869	0	0	869	①教職員79人のPCR検査を実施した。 ②教職員に対するPCR検査体制を充実させることで、学校教育体制の保障及び感染拡大防止に寄与した。	学校教育部 教職員課	
11	診療所を通したPCR検査の実施	①感染拡大防止を図るため、郵送によるPCR検査等に係る費用を市が負担する ②PCR検査等費用 ③ 13,024千円 委託料 13,024千円 検査費 11,262千円 (@5,850×7人×250日×1.1) 通信運搬費 913千円 (@520×7人×250日 @ 94×30機関) 消耗品費 849千円 ④診療所において医師の判断により検査が必要となった軽症患者	令和3年6月～ 令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	840	0	0	840	①診療所において医師の判断によりPCR検査が必要となった軽症患者を対象に152件の検査費用を負担した。 ②市内診療所におけるPCR検査体制を充実させることで、感染拡大防止に寄与した。	健康医療部 健康づくり課	

○ コロナに強い社会環境の整備

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証		担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			①事業実施状況 ②効果・評価	
							臨時交付金	国庫補助金等			一般財源等
12	障害児通所支援事業所等従業員等へのPCR検査等費用助成の継続	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大やクラスター化を防止することにより、サービスの提供体制を確保するためPCR検査等に係る費用を助成する。 ②PCR検査等費用(一人上限20,000円) ③ 4,287千円 補助金 3,600千円 (20,000円×30人×6事業所) 郵便料 7千円 手数料 680千円 (20,000円×34人) ④市内の障害児通所支援事業所等の従業員・利用者等で、事業者が検査が必要と認め、行政検査の対象外となるもの	令和3年4月～令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	668	0	0	668	①障害児通所支援事業所等において3件、28人のPCR検査費用を補助した。 ②障害児通所支援事業所等におけるPCR検査体制を充実させることで、安定した障害福祉サービスの提供体制の確保及び感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 子育て支援課	
13	私立認定こども園等へのPCR検査費用助成	①安定した保育サービスの提供体制を確保するため、PCR検査等に係る費用を助成する。 ②PCR検査等費用(一人上限20,000円) ③ 11,411千円 補助金 11,400千円 (20,000円×60人×4施設 20,000円×110人×3施設) 郵便料 11千円 ④市内私立就学前施設(109施設)の従業員・児童で、軽度の発熱等の症状があり、行政検査の対象外となるもの	令和3年4月～令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	441	0	0	441	①市内私立就学前施設において、3施設63人のPCR検査費用を補助した。 ②私立就学前施設におけるPCR検査体制を充実させることで、安定した保育サービスの提供体制の確保及び感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 保育幼稚園事業課	
14	地域子育て支援拠点等へのPCR検査費用助成	①安定した子育て支援サービスの提供体制を確保するため、PCR検査等に係る費用について助成等を行う。 ②PCR検査等費用 ③ 2,303千円 補助金 1,440千円 (20,000円×6人×12施設) 郵便料 5千円 (84円×53件) 手数料 858千円 (11,000円×78人) ④地域子育て支援拠点(民間23施設、公立2施設)の従業員・利用者で、行政検査の対象外となるもの	令和3年4月～令和4年3月	②-1-2. PCR検査・抗原検査の体制整備	173	0	0	173	①地域子育て支援拠点において3件18人のPCR検査費用を補助した。 ②地域子育て拠点におけるPCR検査体制を充実させることで、安定した子育て支援体制の確保及び感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 子育て支援課	

○ その他

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名			
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]			内訳 [単位:千円]		
									臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等
1	小中学校におけるエアコン分解清掃	①エアコンの分解清掃を実施することで、小中学校における感染予防対策を図る。 ②エアコン分解清掃手数料 ③手数料 33,306千円 (小・中学校 48,979円×680教室=33,305,720円) ④市立全小中学校46校	令和3年4月～ 令和3年8月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	33,306	0	0	33,306	①小・中学校の全普通教室699教室に対し、680教室のエアコン清掃を実施した。(実施していない普通教室については前年度までに実施済) ②夏期もマスク着用及び定期的な換気が求められるコロナ禍において、エアコンの分解清掃の実施により冷房効率を回復させ、快適な教育環境の充実に図られた。	教育総務部 施設課	
2	小中学校感染予防用品の購入	①感染予防用品の購入や学校施設の消毒に係る経費を補助することで、小中学校における感染予防対策を図る。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 17,260千円 小学校 11,960千円 施設消毒用(消毒液、手袋等) 4,010千円 学校健診用(手袋、手指消毒液等) 4,605千円 就学時健診用(手袋、手指消毒液等) 375千円 学校生徒用(消毒液、石鹸液等) 2,970千円 中学校 5,300千円 施設消毒用(消毒液、手袋等) 1,760千円 学校健診用(手袋、手指消毒液等) 2,205千円 学校生徒用(消毒液、石鹸液等) 1,335千円 ④市立全小中学校46校	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	16,962	0	0	16,962	①市立全小中学校46校における新型コロナウイルス感染症の拡大防止を目的に、消毒液等の感染予防用品を購入した。 ②市立全小中学校46校において、感染拡大防止に向けた対策を図るとともに学習機会の確保に寄与した。	教育総務部 学務課	
3	乳幼児健康診査の実施回数増に伴う医師等の出向に要する経費(指定管理料)	①乳幼児健診において新型コロナウイルス感染症拡大防止に向け三密を回避する取組を行う。 ②三密回避のために実施する、受診人数の縮小、受付時間の分散化、実施回数の増加に係る経費増額分 ③指定管理料 11,146千円 (保健師・看護師等 3,756千円 医師・歯科医師等 7,390千円) ④指定管理者	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	8,882	0	0	8,882	①乳幼児健康診査(一次健診)において、1回当たり2割程度の受診人数の縮小、時間枠設定による受付時間の分散化、1月当たり3回程度の実施回数の増加等を行った。 ②乳幼児健康診査の体制を拡充させることで、密回避等による感染症拡大防止に寄与した。	こども育成部 子育て支援課	
4	高齢者活動支援センター等における消毒作業に係る人件費補助	①市指定管理施設において、館内・附帯設備等の消毒作業を行うことで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②消毒作業に係る人件費 ③指定管理料 7,554千円 (1,070円 × 1,176時間 ≒ 1,259,000円 1,259,000円 × 5施設 = 6,295,000円・・・A 1,070円 × 704時間 = 754,000円 754,000円 × 1施設 = 754,000円・・・B 1,070円 × 472時間 ≒ 505,000円 505,000円 × 1施設 = 505,000円・・・C A + B + C = 7,554,000円) ④高齢者活動支援センター及び多世代交流センター6施設	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	6,073	0	0	6,073	①高齢者活動支援センター及び多世代交流センター6施設において、消毒・検温等を実施する体制を構築した。 ②高齢者活動支援センター等における感染予防対策を強化することで、コロナ禍における高齢者活動等の支援の一助となった。	福祉部 地域福祉課	

○ その他

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証		担当部課名	
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				①事業実施状況 ②効果・評価
						臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等		
5	学童保育室のフロアカーペットをクッションフロアに改修	①学童保育室における消毒対応のため、フロアカーペットをクッションフロアに改修することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②学童保育室の改修費用 ③修繕料 5,850千円 (650,000円×9支援の単位) ④市内学童保育室9支援の単位	令和3年4月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	3,905	0	2,602	1,303	①公立学童保育室4件において、床をフロアカーペットからクッションフロアに改修した。 ②学童保育室の床を消毒作業が容易な床に改修することで、学童保育室内における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。	こども育成部 学童保育課
6	商店街・小売市場振興事業補助金のコロナ対応型継続実施	①商店街や市内事業者等が行う市民の外出自粛等に対応した取組について補助を行うことで、コロナ禍においても地域住民の生活を支えるサービスを提供する事業者の事業継続を支援する。 ②市民の外出自粛等に対応した取組を行うために商店街や市内事業者等が支出する経費(1件1,500,000円上限) ③補助金 4,500千円 (1,500,000円×3件) ④市民の外出自粛等に対応した取組を行う商店街や市内事業者等	令和3年4月～ 令和4年3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	3,819	0	0	3,819	①コロナ禍における外出自粛等への対応として、地域住民の利便性・快適性を高めるサービスを提供する、3事業者に補助を行った。 ②コロナ禍において、接触機会の低減や感染対策に配慮しつつ、イベントや市内農産物のマルシェなどを実施する事業者を支援することで、コロナ禍における市民生活を継続的に支える事業者の事業継続支援と地域活性化の一助となった。	産業環境部 商工労政課
7	感染症対応に係る事業者向け経営相談	①中小企業経営アドバイザーの配置日数を拡充し、国等の事業者支援制度の案内や申請支援等を行う相談窓口を開設することで、コロナ禍における事業継続を支援する。 ②中小企業診断士に対する報酬等 ③ 3,036千円 会計年度任用職員報酬 2,835千円 費用弁償 101千円 消耗品費 100千円 ④市内中小企業、小規模事業者	令和3年4月～ 令和4年3月	①-II-3. 事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	2,942	0	0	2,942	①中小企業経営アドバイザーを2名増員し、相談窓口を原則常設するとともに、直接事業所への訪問を行い、現状把握や経営等の相談に対応した。 ②長期化するコロナ禍での経営上の助言や、国等の支援制度の案内を行い、事業の継続・発展を支援した。	産業環境部 商工労政課
8	小中学校検診の感染予防対策事業	①学校検診において使用する器具の滅菌を徹底することで、小中学校における感染予防対策を図る。 ②検診器具レンタル料 ③使用料及び賃借料 3,180千円 (小学校 鼻鏡 88円 × 8,250本 =726,000円 耳鏡 47円 × 8,290本 =389,630円 歯鏡 51円 × 19,800本 =1,009,800円 中学校 鼻鏡 88円 × 4,360本 =383,680円 耳鏡 47円 × 4,380本 =205,860円 歯鏡 51円 × 9,100本 =464,100円) ④市立全小中学校46校	令和3年4月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	2,875	0	0	2,875	①市立全小中学校46校において、学校検診に使用する器具の滅菌・レンタルを行った。 ②検診器具の滅菌を徹底し、感染予防対策に寄与した。	教育総務部 学務課

○ その他

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名			
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]			内訳 [単位:千円]		
									臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等
9	コミセンにおける新型コロナウイルス感染症対策	①地域の活動拠点であるコミュニティセンターにおいて、感染症対策に係る消毒液等を配備することで、感染拡大を防止するとともに、コロナ禍における社会(地域)活動を下支える。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 4,301千円 (消毒液 5,500円×36本×18館 = 3,564,000円 ペーパータオル 3,223円×12袋×18館 = 696,168円 ビニール手袋 550円×4個×18館 = 39,600円) ④市コミュニティセンター18館	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	1,928	0	0	1,928	①市コミュニティセンター18館において消毒液等の感染予防用品を設置した。 ②感染症拡大防止に努めコロナ禍における地域活動を支援する体制を構築するとともに、感染拡大防止に寄与した。	市民文化部 市民協働推進課	
10	生涯学習センター事業アシスタントによる消毒作業対応経費	①新型コロナウイルスの感染拡大防止のために、事業アシスタントによりホールや館内貸室の消毒作業を行う。 ②消毒作業に係る報酬費 ③報酬費 2,225千円 (教養講座) 529円×1人×1,128回×12/11月 = 650,958円 (実技講座) 529円×2人×1,363回×12/11月 = 1,573,149円 ④市生涯学習センター	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	1,675	0	0	1,675	①生涯学習センターにおいて、貸室利用終了後の消毒及び定期的な館内消毒を実施する体制を構築した。 ②不特定多数の施設利用者がいる中館内消毒体制を強化することで、感染拡大防止に貢献した。	市民文化部 文化振興課	
11	学校で勤務する会計年度任用職員等への感染予防用品の購入	①感染拡大防止を図るため、学校で勤務する会計年度任用職員等に感染予防用品を配付する ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 1,696千円 マスク 15円×28,165枚 = 422,475円 フェイスシールド 231円×594個 = 137,214円 ゴーグル 488.4円×246個 = 120,146円 エプロン 75.9円×3,655枚 = 277,415円 ゴム手袋 11円×36,550枚 = 402,050円 手指消毒液 1,320円×255個 = 336,600円 ④市立全小中学校46校	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	1,506	0	0	1,506	①全市立小中学校46校で勤務する会計年度任用職員等に感染予防用品を配付した。 ②小中学校における感染予防対策を行うことで、学校教育体制の保障及び感染拡大防止に寄与した。	学校教育部 学校教育推進課	
12	乳幼児健康診査等で使用する衛生用品の購入	①乳幼児健康診査において、感染予防用品を使用することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 989千円(消毒液、ウェットティッシュ等) ④乳幼児健康診査受診者等	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	982	0	0	982	①乳幼児健康診査において、消毒液等の感染予防用品を設置した。 ②コロナ禍における乳幼児健康診査の体制を整備することで、感染拡大防止に寄与した。	こども育成部 子育て支援課	
13	図書館における感染予防用品の購入	①図書館において、感染予防用品を使用することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 1,436千円 (中央図書館消毒液 5,500円×105本 = 577,500円 分館消毒液 5,500円×156本 = 858,000円) ④市図書館5施設	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	912	0	0	912	①市内図書館に感染予防用品を設置した。 ②図書館内の感染予防用品を充実させることで、感染拡大防止に寄与した。	教育総務部 中央図書館	

○ その他

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証		担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]			①事業実施状況 ②効果・評価	
							臨時交付金	国庫補助金等			一般財源等
14	公民館における感染予防用品の購入	①市公民館において、感染予防用品を使用することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 516千円 (消毒液 5,280円×15本×1.1= 87,120円 4,760円×32本×1.1= 167,552円 3,150円×60本×1.1= 207,900円 ペーパータオル 165円×120袋×1.1=21,780円 225円× 72袋×1.1=17,820円 手袋 798円×10箱×1.1=8,778円 500円×8箱×1.1=4,400円) ④市公民館16館	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	843	0	0	843	①市公民館等16館において、感染予防用品を設置した。 ②公民館に感染予防用品を充実させることで、感染防止対策に寄与するとともに新しい生活様式を踏まえた公民館事業の実施に貢献した。	教育総務部 社会教育振興課	
15	市庁舎における感染予防用品の購入	①市庁舎において、感染予防用品を使用することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 700千円 (消毒液 1,000円×600本 飛沫防止板 5,000円×20枚) ④地方公共団体	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	663	0	0	663	①市役所本館及び南館に感染予防用品を設置した。 ②感染予防用品を充実させることで感染拡大防止に貢献した。	総務部 総務課	
16	生涯学習センターにおける新型コロナウイルス感染症対策	①市生涯学習センターにおいて、感染予防用品を使用することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 1,396千円 (消毒液 6,270円×192本×1.1=1,324,224円 ペーパータオル 300円×36袋×1.1 = 11,880円 消毒用手袋 250円×216双 ×1.1=59,400円) ④市生涯学習センター	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	654	0	0	654	①生涯学習センター内に感染症予防用品を設置した。 ②生涯学習センターに感染症予防用品を充実させることで感染予防に貢献した。	市民文化部 文化振興課	
17	急病診療所における感染予防のための消耗品購入及び従事者の配置(指定管理料)	①急病診療所においてコロナ(疑)患者の受入体制を確保する ②感染症対策関連消耗品の購入や従事者の配置に係る費用の増額分 ③指定管理料 11,293千円 消耗品購入 1,970,000円 外受付(事務員)増員 850,000円 従事手当 6,470,000円 看護師増員 2,003,000円 ④茨木市保健医療センター附属急病診療所	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-3. 医療提供体制の強化	507	0	0	507	①一般財団法人保健医療センター急病診療所の消耗品購入及び従事者の配置をするための指定管理料を増額し、感染予防の体制を整えた。 ②院内感染を予防することで、コロナ禍における初期救急の医療提供体制を確保・維持した。	健康医療部 医療政策課	
18	運動広場における感染予防用品の購入	①市運動広場等において、感染予防用品を使用することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②感染予防用品の購入費用 ③消耗品費 500千円 (消毒液 5,000円×100本) ④市運動広場等管理事務所 11施設 市立体育館 2施設	令和3年4月～ 令和4年3月	①-1-1. マスク・消毒液等の確保	498	0	0	498	①スポーツ施設15施設に感染予防用品を設置した。 ②スポーツ施設に感染予防用品を充実させることで感染予防に貢献した。	市民文化部 スポーツ推進課	

○ その他

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名			
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)		事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]			内訳 [単位:千円]		
									臨時交付金	国庫補助金等	一般財源等
19	教職員へのマスク購入	①感染拡大防止を図るため、学校で勤務する教職員にマスクを配布する ②マスク購入費用 ③消耗品費 2,487千円 (マスク 750円×3,316箱) ④市立全小中学校46校	令和3年4月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	494	0	0	494	①全市立小中学校46校の教職員にマスクを配付した。 ②教職員にマスクを配付することで、感染拡大防止と学校教育体制の保障に寄与した。	学校教育部 教職員課	
20	職員用マスクの購入	①窓口業務を行う市職員にマスクを配布することで、感染予防対策を継続して実施する。 ②マスク購入費用 ③消耗品費 750千円 (マスク 750円×1,000箱) ④地方公共団体	令和3年4月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	352	0	0	352	①窓口業務を行う市職員がいる部署に対し、必要数のマスクの配布を行った。 ②マスクを配布することで、感染拡大防止に寄与するとともにコロナ禍における安定した行政サービスの供給体制を構築した。	総務部 人事課	
21	感染性廃棄物収集運搬・処分業務委託料	①新型コロナウイルス感染症の影響で増加した感染防止器材の収集運搬・処分業務委託料を支出することで、適正処理を徹底し救急隊員及び傷病者への感染拡大を防止する。 ②感染防止器材の収集運搬・処分業務委託料 委託料 512千円 (令和2年度実績 181,500円・・・A 令和3年度見込 693,000円・・・B B - A =511,500円) ④救急隊員及び救急車利用者	令和3年4月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	303	0	0	303	①感染性廃棄物を20Lプラスチック容器で153個廃棄した。 ②感染性廃棄物を適正に廃棄することにより、救急隊員及び救急車利用者の感染防止対策に寄与した。	消防本部 救急救助課	
22	子ども子育て支援交付金	①新しい生活様式に対応できるタブレットを利用したオンラインでの相談体制の整備、講座等の実施を公立保育所にて行い、子育て家庭の閉塞感、孤立感を軽減する。 ②タブレット用Wi-Fi運用費用、初期費用 ③電賃料 649千円 初期経費 144千円 運用経費 505千円(@8,415円×5台×12月) ④公立保育所 5施設	令和3年4月～ 令和4年3月	①-I-8. 学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	263	0	0	263	①公立保育所5か所において、タブレット端末及びタブレット用Wi-Fiを整備した。 ②公立保育所においてオンライン相談等の新しい生活様式に対応した体制を整備することで、With、Afterコロナを踏まえた子育て支援体制の構築に貢献した。	こども育成部 保育幼稚園総務課	
23	住民健診において使用する衛生用品の購入(指定管理料)	①住民健診において、感染予防用品を使用することで、新型コロナウイルスの感染拡大を防止する。 ②指定管理者の感染予防用品購入に係る指定管理料の増額分 指定管理料 500千円 ③指定管理料 (消毒液、ウェットティッシュ、手袋等 321千円 番号発行機 93千円 感染症対策通知郵送 86千円) ④指定管理者	令和3年4月～ 令和4年3月	①-I-1. マスク・消毒液等の確保	120	0	0	120	①住民健診において、消毒液等の感染予防用品を設置した。 ②住民健診の感染予防体制を充実させることで、感染拡大防止に寄与した。	健康医療部 健康づくり課	

○ 繰越事業分

※端数処理の関係上事業費の合計額と内訳が一致しない場合があります。

No	1. 交付対象事業の名称および事業の始期・終期		2. 事業分類	3. 事業費			4. 効果検証	担当部課名		
	交付金事業の名称	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期・終期	経済対策との関係	合計額 [単位:千円]	内訳 [単位:千円]				
						臨時交付金	国庫補助金等		一般財源等	
1	学校保健特別対策事業補助金	学校等における感染症対策等支援事業 ①学校施設の消毒、CO2モニターの配布、状況に応じて迅速・柔軟に対応するための交付金の交付により、小中学校における感染予防対策や児童・生徒の学習保障を図る。 ②学校施設消毒委託料、CO2モニター購入経費、学校への交付金 ③ 70,223千円 交付金 27,572千円(小学校18,046千円、中学校9,526千円) 消耗品費 7,829千円(小学校5,508千円、中学校2,321千円) 委託料 34,822千円(小学校24,162千円、中学校10,660千円) ④市立小中学校 46校	令和4年2月～令和5年3月	③-I-3. 感染防止策の徹底	44,988	20,000	22,493	2,495	①全市立小・中学校46校において、感染予防用品の購入や学校施設の消毒等を行った。 ②小・中学校における感染予防対策や学習保障に寄与した。	教育総務部 教育政策課
2	子育て世帯臨時特別給付金の支給	①国が実施する子育て世帯臨時特別給付金の支給対象外となる子育て世帯に給付金を支給することで、コロナ禍においても子育て等に関する経済的支援を行う。 ②子育て世代への給付金 ③ 401,047千円 交付金 400,000千円 (8,000人× 50,000円) 消耗品費 14千円 印刷製本費 66千円 郵便料 518千円 手数料 449千円 ④子育て世帯臨時特別給付金の所得制限限度額以上の世帯 ※子育て世帯臨時特別給付金の支給対象外となった世帯を範囲として給付を行うものであり対象者は合理的な範囲である	令和4年2月～令和4年6月	③-I-5. 生活・暮らしへの支援	396,180	55,413	0	340,767	①国が実施する子育て世帯臨時特別給付金の支給対象外となる世帯に属する7,905人に対して、395,250千円の支給を行った。 ②子育て世代に対して、コロナ禍において増加する経済的負担を軽減することができた。	こども育成部 こども政策課